

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月24日

計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道の推進（防災・安全）（2）（重点計画）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	高砂市													
計画の目標	雨水対策、老朽施設の計画的な改築及び未耐震施設の耐震化を行うことにより、安全安心な市民生活の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		2,025	A	2,020	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.24	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	下水道による都市浸水対策の達成率を39%(R2)から40%(R6)に増加させる。			
	都市浸水対策の達成率	39%	39%	40%
	目標値（%）＝ 浸水対策完了済面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）			
2	雨水ポンプ場について、高砂市公共下水道事業計画及び高砂市流域関連公共下水道計画に基づき、増設及び改築を進める。			
	雨水ポンプ施設の増設及び改築対応率	0%	50%	100%
	目標値（%）＝ 計画期間中に増設及び改築した施設数（施設）／計画期間中に増設及び改築が必要な施設数（施設）			
3	未耐震施設のうち、計画期間中に耐震化を行う施設について、耐震化対応率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。			
	耐震化対応率	0%	0%	100%
	目標値（%）＝ 計画期間中に耐震化を行った施設数（施設）／計画期間中に耐震化が必要な施設数（施設）（2施設）			

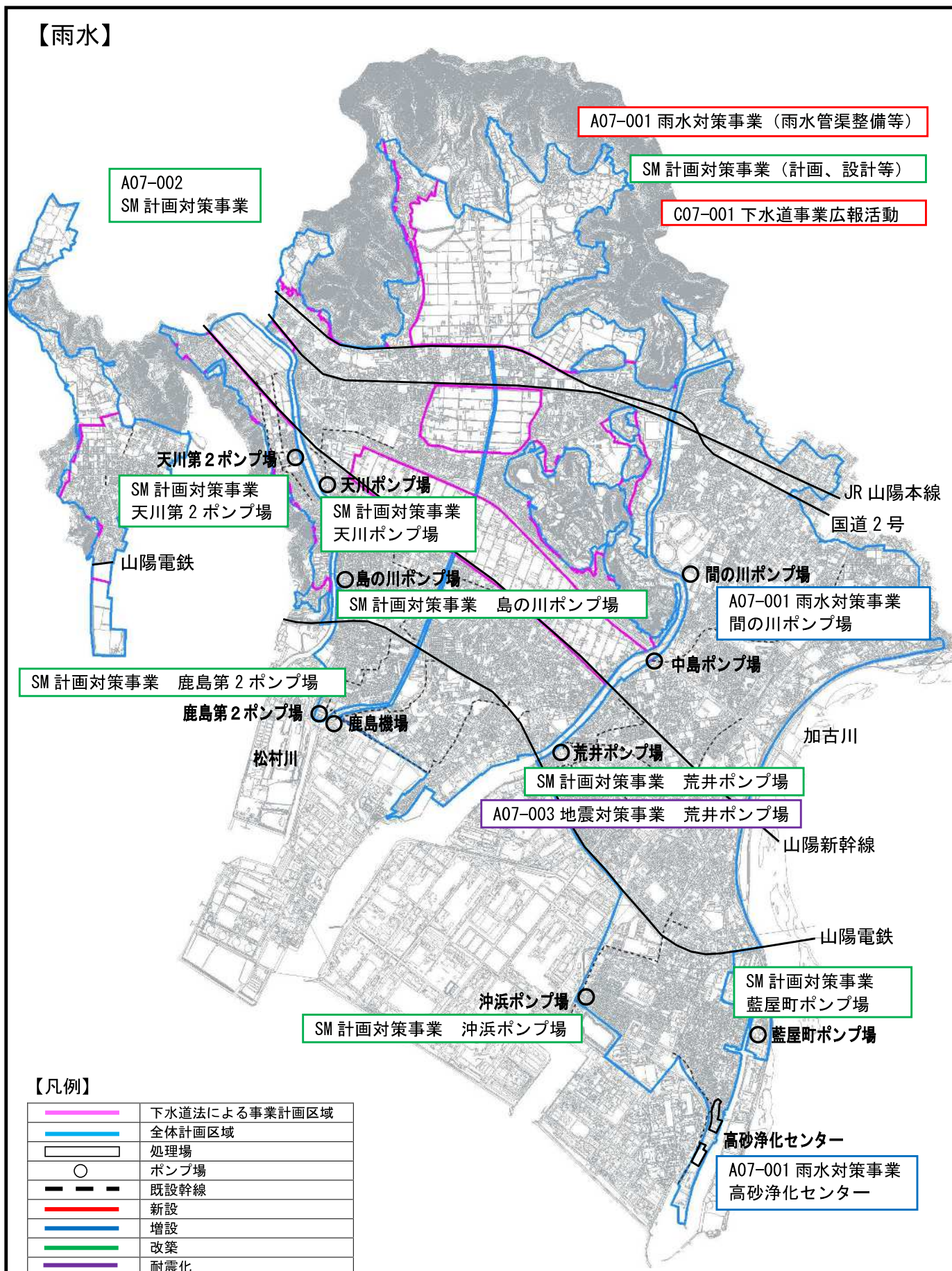
備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	－	新設	雨水対策事業（管渠・ポンプ場・浄化センター）	雨水管渠整備、間の川ポンプ場・高砂浄化センター雨水ポンプ施設のポンプ設備増設等	高砂市	■	■	■	■	■	940		－		
	A07-002	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	－	改築	ストックマネジメント計画対策事業（管渠・ポンプ場）	雨水管渠施設、ポンプ場の機械設備・電気設備・建築施設の改築等	高砂市	■	■	■	■	■	870		策定済		
	A07-003	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	－	－	地震対策事業（ポンプ場・浄化センター）	ポンプ場・浄化センターの耐震化等	高砂市				■	■	■	210		－	
												小計							2,020		
											合計							2,020			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	高砂市	直接	高砂市	－	新設	下水道事業広報活動	パンフレット・広報誌作成等	高砂市	■	■	■	■	■	5		－
		本計画の目標を実現するため、基幹事業と一体となって広報啓発活動を行うことで、その効果を一層高める。																	
											小計						5		
											合計						5		

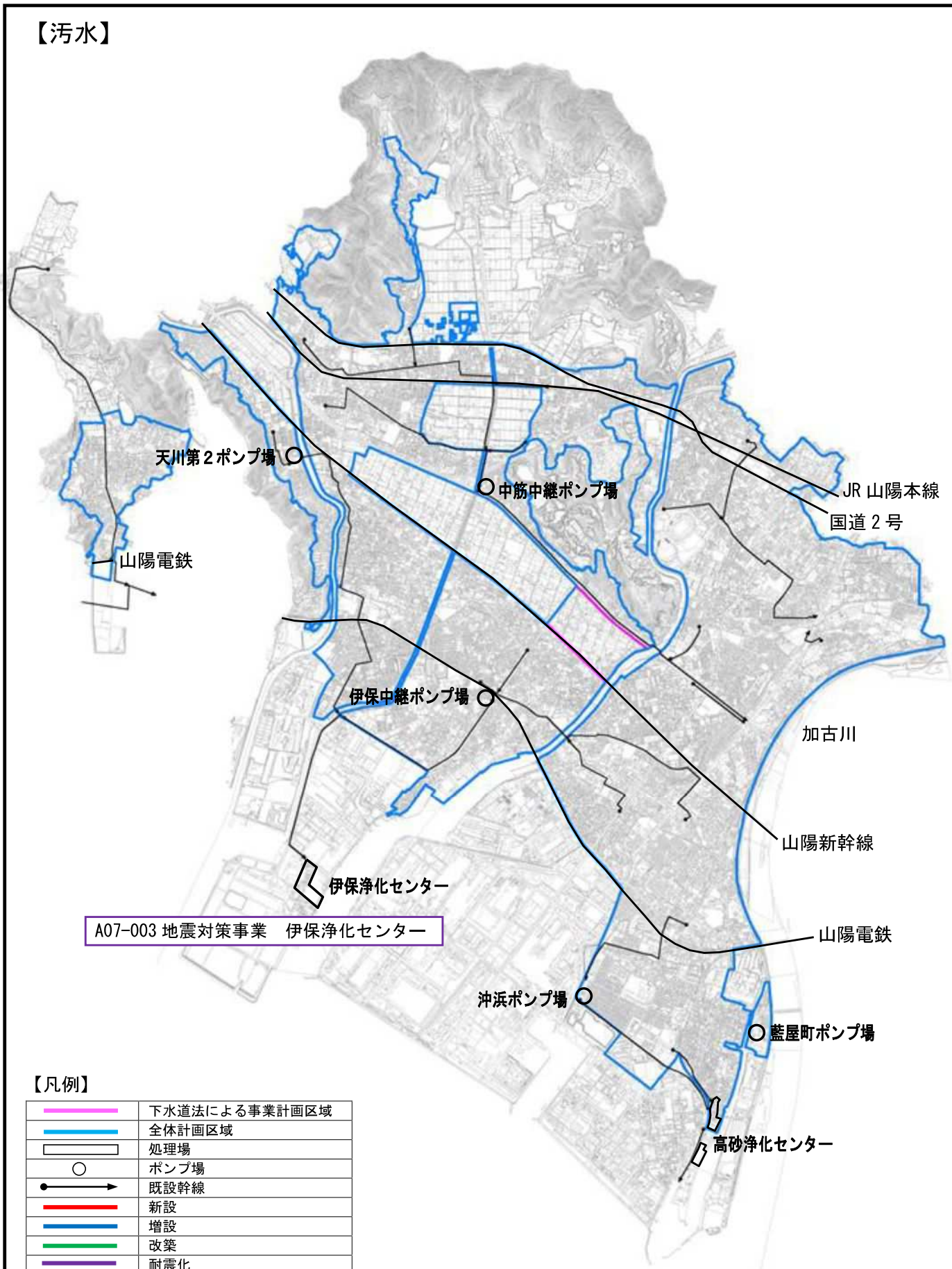
計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道の推進（防災・安全）（２）（重点計画）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	兵庫県高砂市

【雨水】



計画の名称	高砂市の防災と安全を実現する下水道の推進（防災・安全）（２）（重点計画）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	兵庫県高砂市

【汚水】



事前評価チェックシート

計画の名称： 高砂市の防災と安全を実現する下水道の推進（防災・安全）（２）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 １）上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 ２）下水道の諸計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 ３）関連する諸計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 １）地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 ２）必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と定量的指標の整合性 １）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性 １）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 １）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性 ２）目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果 １）十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果 ２）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境 ２）関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑧地元の機運 １）事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性	
⑧地元の機運 ２）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

社会資本整備総合交付金チェックシート

(水の安全・安心基盤整備(下水道関係))

計画の名称:高砂市の防災と安全を実現する下水道の推進(防災・安全)(2)(重点計画) 事業主体名:高砂市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 上位計画(総合計画、生活排水処理計画、都市計画等)との整合性が確保されている。	○
2) 下水道の諸計画(合流式下水道緊急改善計画等)との整合性が確保されている。	○
3) 関連する諸計画(河川整備計画等)と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
2) 必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 整備計画の効果及び効率性	
③目標と定量的指標の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④定量的指標の明瞭性	
1) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
⑤目標と事業内容の整合性	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2) 目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
⑥事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
⑧地元の機運	
1) 事業実施に向けた機運がある。	○
2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	230.0	14.2	118.8	203.4	49.0
計画別流用 増減額 (b)	20.0	0.0	0.0	5.0	0.0
交付額 (c=a+b)	250.0	14.2	118.8	208.4	49.0
前年度からの繰越額 (d)	0.0	22.3	9.1	64.4	47.0
支払済額 (e)	227.7	27.4	63.5	225.8	78.4
翌年度繰越額 (f)	22.3	9.1	64.4	47.0	17.6
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不用額 (h=c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越+不用率 (h=(g+h)/(c+d))	0%	0%	0%	0%	0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	—

※令和2年度以降の各年度の決算額を記載。